

報告者名
報告年月

宮崎県中小企業団体中央会
令和6年1月

情報連絡一覧票

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
製造業	木材・木製品	製材業	原木の市況は、年明けの初市の祝儀相場も手強い全般的に小幅高となったが、伐期を迎えても出材量が増えない原木市場事情を引きずったままの越年となった。また、住宅需要の落ち込みが響き、年明け後も製品需要の停滞の状況が続いている。
	木材・木製品	製材業 (プレカット)	1月の加工実績は前年比で80%と大きく落ち込んだ。引き続き住宅着工数の低迷が大きく影響しており、紙面発表でも昨年2023年の住宅着工数は82万戸割れの前年比95%となっており全国的に低迷している。また各研究機関での今年の着工数予測では83万戸程度と昨年並みとなっており、大きな回復の期待はできないようだ。引き続き非住宅分野に注力していきたい。
	木材・木製品	製材業 (プレカット)	プレカット受注は年末の11月、12月は好調だったが、年明け1月は停滞気味になり受注状況は減少している。毎年年初1月は稼働日数も少ないので減少傾向にある。ただ2月の受注も出足が鈍い状態だ。
	木材・木製品	木製品製造業	原材料の価格高騰と人手不足による人件費の上昇、その他の経費の上昇などにより、製品にかかるコストが増加しており大変な状況が続いている。
	印刷	印刷・関連業	1月は受注が少ない時期となっている。これから2月、3月、4月と受注が増えることに期待を寄せている。
	印刷	印刷・関連業	売上の推移では秋口には明るい兆しが見えていたが、ここにきて停滞している感が強い。業界全体を見ると、都市圏では良化傾向が見えるものの、なかなか宮崎に於いては依然厳しい状態が続いていると言わざるを得ない。 品目で言うと、商業印刷物はコロナ期の減少から少しずつ回復しているが、インボイス制度の導入により特需が期待された帳票印刷が思ったほどの需要がなかったようだ。
	窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業	1月出荷数量昨年同月比68%、今期累計出荷数量昨年比78%となった。来年度に向けて予算策定の準備を始めるが、今期と同程度の出荷数量になりそうである。出荷減による組合員資金繰り懸念のため、来期から買取手数料の値上げで対応する予定。
非製造業	小売業	小売商業	年が明け、青果物の価格は下がってきたが、客足は鈍く売上は上がっていない。その他の商品も値上げなどであまり利益は出ない。また、インボイス制度対応の支出が増え、資金繰りも大変そうである。
	小売業	LPGガス小売販売業	1月合成CP価格(サウジ通告価格)は615 ^{円/トン} (前月比+5 ^{円/トン})。12月MB価格(米国产平均価格)+(物流経費84 ^{円/トン})は443 ^{円/トン} (前月比+25 ^{円/トン})。対顧客電売相場(12月平均)は145.13 ^{円/トン} (前月比△5.82 ^{円/トン})。原油価格はほぼ横ばいで推移した。LPG価格は欧州からの寒波が極東エリアに到来すると想定され気温低下による民生用需要の増加が見込まれたが、結果的には微増となった。
	商店街	宮崎市	引き続き来店者減で、災害による消費控えもあるのか売上減少が続いている。地域の他店の状況も芳しくない。
	商店街	都城市	年明けから大きな災害があり、少なからず影響があるかと思っただが、目立った影響はなかった。昨年より続いている原材料の高騰も少し落ち着いている状況だが未だに高値のままである。それに人材の確保にもどの店舗も苦労しているようだ。特に家族経営の小規模店舗では高齢化が進み、そのまま閉店になるという状況があらこちらでみられる。そのなかでも、中心市街地活性化の制度を使って新たに店舗を始めるところもあり、新旧入り混じっている状態である。
	サービス業	観光業	例年と変わらない新年のスタートとなった。5月からの繁忙期に向け、今年初の勉強会を行うなど、気持ちを新たに組合員一丸となって取り組んでいる。
	サービス業	自動車整備業	今月も在庫台数は前年比増。ただ、設備の老朽化で工場を一部稼働停止しないといけない日が数日あった。今後、設備の入替が必要になるので、資金調達のために値上げを検討している。
	サービス業	自動車運転代行業	従業員の確保難が続いている。特に二種免許保持者の確保が困難になっている。
	建設業	管工事業	能登半島地震災害の応援復旧派遣について、行政及び上部団体の派遣要請に備え、組合員24社延べ40名の参加協力により、事務局2名組合員2名の一班4名体制の編成で行政の指揮下に入り、2月より派遣できる体制を整備した。 配水管更新の進捗により、修繕等委託業務での工事高が大幅に減少。
	建設業	管工事業	公共工事の発注は順調のなか、下請け業者の確保に苦労されている。また、一般住宅の着工数は依然として伸び悩んでいる状況にある。
	運輸業	軽貨物運送業	24年問題の貨物軽自動車運送事業者は、下請けでの宅配を専門として経営している事業者が多く、労働時間の短縮は非常に厳しいものがあり、どのような対応をしてよいのかわからないのが現実だ。マスクミで報道されているような改善はいまだに不透明なものがある。残された時間で改善することは不可能であり、非常に困った状態である。当組合は宅配は少ないので多少の改善は可能かと思われるが、個人で営業している小規模事業者は困難をきたしていると思われる。もう少し入り込んだ話し合いも大切ではないかと思う。燃料関係も高止まりのまま推移し、経営環境は悪化するばかりだ。
運輸業	貨物運送業	燃料価格については、高値で小幅の上げ下げを繰り返しており、不安定な状況が続いている。更に物流の2024年問題と言われる労働時間の上限規制等も間近に迫り、組合員は不安を抱えながら事業運営を行っている。	